

守れ! 地域のラストワンマイル

今やインターネットで買い物をして、荷物を自宅まで届けてくれることが当たり前となっている時代。しかし少子高齢化が急速に進む過疎地域では、地元で商店がなく、また車を運転しない高齢者も増えており、生活に必要なモノを手に入れることが困難な「買い物弱者」の存在が顕著です。特に、食料品の入手さえも難しいことは、「フードデザート(食の砂漠)」とも呼ばれ問題視されています。

そこで今回は、配送の最終拠点からエンドユーザーまでの区間(=ラストワンマイル)を守り、モノを届けるために行われている取り組み事例について紹介します。

■ラストワンマイルを守る取り組み事例

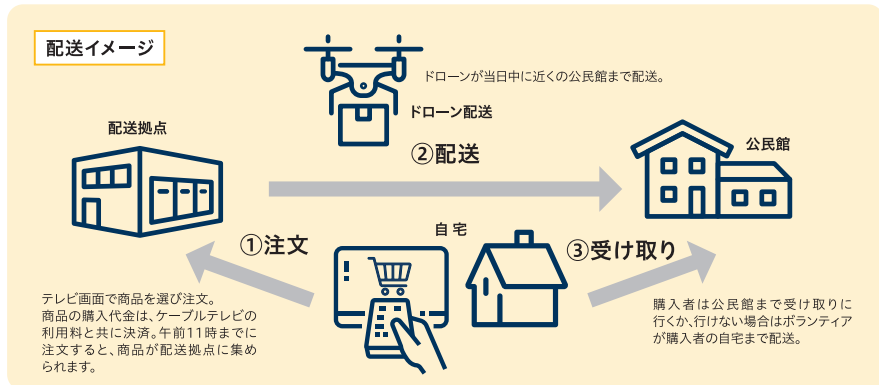
事例① (長野県伊那市)

テレビで注文、ドローンで配送し、住民の負担軽減

長野県伊那市では、各世帯にほぼ100%ケーブルテレビが導入されています。そこで自治体が主体となり大手通信会社とタッグを組み、テレビとドローン配送を組み合わせた買い物支援サービスを推進。スマートフォンや

パソコンを使ってEC※で買い物をするのは難しい高齢者も、なじみのあるテレビのリモコンを使うことで食料品や日用品の注文が容易に。商品はドローンで近くの公民館まで運ばれ、購入者の移動の負担が軽減しました。

※EC(electronic commerce/電子商取引)、インターネット上でモノやサービスを売買することの全般を指します。



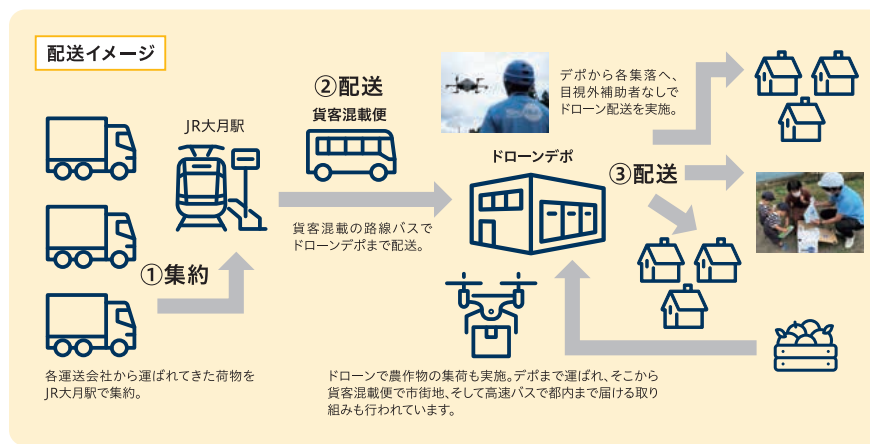
事例② (山梨県小菅村)

トラック・バス・ドローンで村内の物流を効率化

住民が700人を割る山梨県小菅村では、民間企業の主導で過疎地域のラストワンマイルを支えています。大手運送事業者とドローンの開発業者が協業して、村の中心地に市街地からの日用品などが集められるドローンデポ(ハブ)を配置。デポから出発したドローンが各集落に荷物を届けています。また、300種ほどの店頭販売をしない品物の保管倉庫を併設し、そこから住民が指定した時間に

ドローンで届けるサービスも実施しています。

住民は、これまで片道約30分かけて車で買い物に行くか、移動販売車を利用して割高な食料品や日用品を購入していました。それが、電話やネットから注文をすれば短時間で近くまで届くようになり、その便利さに喜びの声が上がっています。



■ドローン配送、貨客混載便によるメリット・デメリット

	メリット	デメリット
ドローン配送	無人でスピーディーに自宅の庭などへピンポイントで届けることが可能。	落下の心配や雨風に弱い他、航空法上飛行できるルートが限定的。運べる容積や重量にも上限あり。
貨客混載便	乗客が少ない路線の存続・維持が可能。	貨物輸送には適さない構造であるため、積載効率が悪い。

ラストワンマイルを守るドローンや貨客混載による配送は、政府の総合物流施策大綱(2021年度~2025年度)における「担い手にやさしい物流」として、目指すべき目標のひとつに掲げられています。今後の普及に向けて、拠点を整備し、トラックをはじめそれぞれの配送手段が関わり合いながら、全体が効果的につながっていくことが求められます。

角井 亮一 (かくいりょういち)
株式会社 イー・ロジック 代表取締役社長兼チーフコンサルタント。上智大学経済学部を3年で単位取得修了し、渡米、ゴールデンゲート大学からマーケティング専攻でMBA取得。2000年、株式会社 イー・ロジック設立。著書に『アマゾンと物流大戦争』『すごい物流戦略(日本語/ベトナム語)』などアマゾンや物流関連の書籍を多数出版。

